

2019・2020年度貸借対照表

(単位：円)

科目	2020年度 (2021年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	624,299,509	283,490,868	483,373,829
未収金	468,672,732	453,543,019	355,365,739
前払費用	9,153,010	14,774,670	10,245,574
立替金	0	342,550,098	2,160
仮払金	45,000	467,311	3,162,427
流動資産合計	1,102,170,251	1,094,825,966	852,149,729
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立預金	0	0	187,000,000
基本財産投資有価証券	387,000,000	387,000,000	200,000,000
基本財産合計	387,000,000	387,000,000	387,000,000
(2) 特定資産			
NGO支援積立資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
役員退職慰労引当資産	14,790,000	12,438,000	10,086,000
事務所移転準備積立資産	40,000,000	0	0
特定資産合計	64,790,000	22,438,000	20,086,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	57,652,913	63,586,238	70,208,723
什器備品	25,679,997	42,372,820	59,034,844
ソフトウェア	97,911,530	178,881,528	188,847,374
敷金・保証金	70,338,000	70,338,000	71,277,298
長期前払費用	15,494,434	29,780,794	5,578,359
前払年金費用	58,346,799	63,806,784	68,024,846
投資有価証券	40,761	183,813	327,257
その他固定資産合計	325,464,434	448,949,977	463,298,701
固定資産合計	777,254,434	858,387,977	870,384,701
資産合計①	1,879,424,685	1,953,213,943	1,722,534,430
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	69,835,108	134,581,025	70,977,662
短期借入金	0	300,000,000	0
賞与引当金	145,302,008	35,058,463	62,723,703
預り金	19,662,586	7,935,265	12,969,439
前受金	0	3,874,326	0
ペトラ事業資金預り金	0	0	37,509,584
未払法人税等	94,082,200	70,000	70,000
流動負債合計	328,881,902	481,519,079	184,250,388
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,475,000	3,375,000	2,400,000
役員退職慰労引当金	14,790,000	12,438,000	10,086,000
固定負債合計	20,265,000	15,813,000	12,486,000
負債合計②	349,146,902	497,332,079	196,736,388
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	372,000,000	372,000,000	372,000,000
指定正味財産合計	372,000,000	372,000,000	372,000,000
(うち基本財産への充当額)	(372,000,000)	(372,000,000)	(372,000,000)
2. 一般正味財産	1,158,277,783	1,083,881,864	1,153,798,042
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
正味財産合計①－②	1,530,277,783	1,455,881,864	1,525,798,042
負債及び正味財産合計	1,879,424,685	1,953,213,943	1,722,534,430

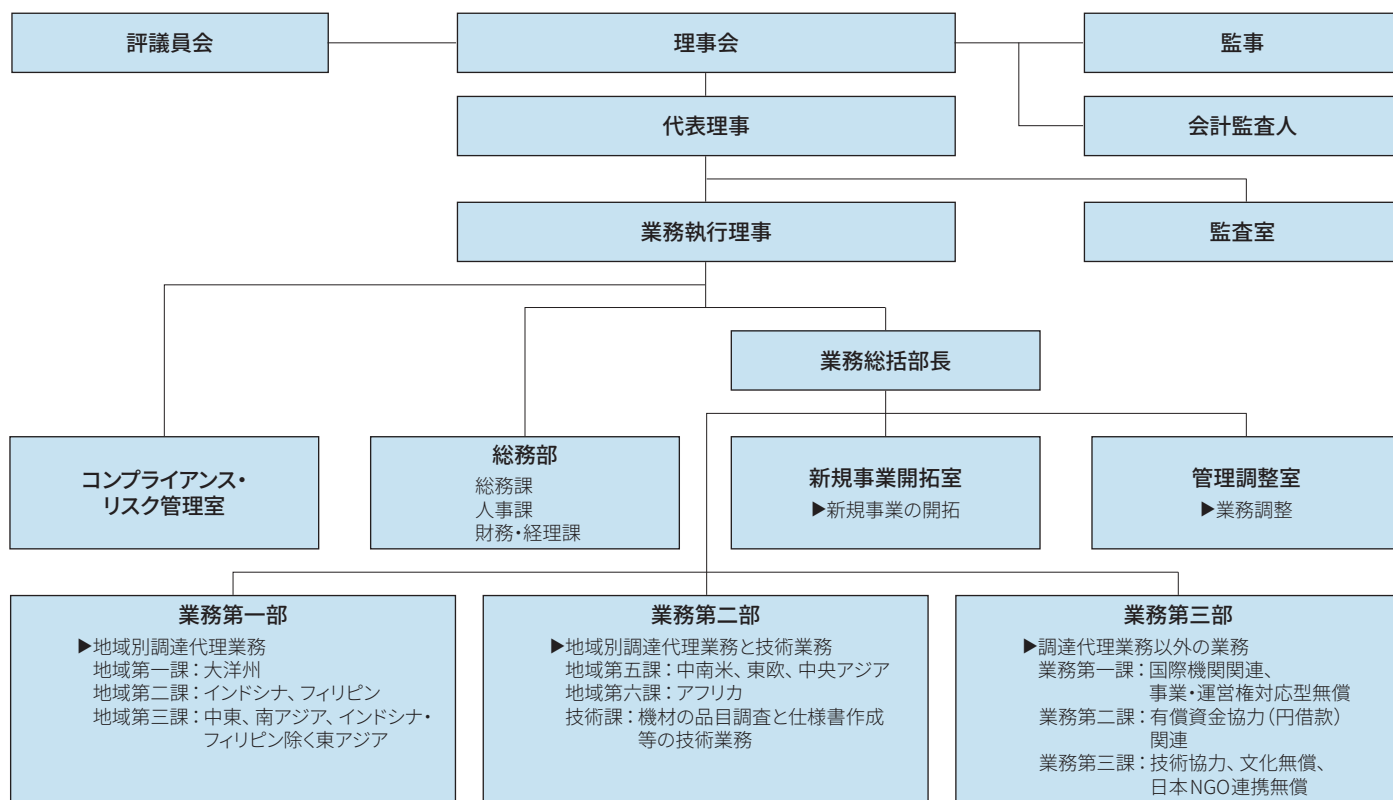
2019・2020年度正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	2020年度 (2021年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2018年度 (2019年3月期)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	847,324	599,351	1,971,572
基本財産受取利息	847,324	599,351	1,971,572
②事業収益	1,846,869,550	1,753,058,578	2,033,692,121
無償資金協力関連事業収益	1,701,507,249	1,466,432,132	1,623,625,810
技術協力関連事業収益	31,762,015	50,144,444	54,002,978
借款関連事業収益	66,594,000	161,250,102	218,000,208
国際機関等関連事業収益	16,360,180	38,977,916	96,230,152
その他事業受託収益	30,646,106	36,253,984	41,832,973
③雑収益	11,915,624	1,479,630	4,205,453
雑収益	11,913,958	1,479,630	4,205,453
雑収益(受取利息)	1,666	0	0
経常収益計(A)	1,859,632,498	1,755,137,559	2,039,869,146
(2) 経常費用			
①事業費	1,341,932,635	1,433,296,642	1,677,058,372
②管理費	321,346,514	298,825,114	343,611,830
経常費用計(B)	1,663,279,149	1,732,121,756	2,020,670,202
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	196,353,349	23,015,803	19,198,944
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	1,641,614
経常外収益計	0	0	1,641,614
(2) 経常外費用			
①固定資産売却・除却損	27,723,010	900,841	794,708
②特別退職金	0	91,862,500	0
経常外費用計	27,723,010	92,763,341	794,708
当期経常外増減額(D)	△27,723,010	△92,763,341	846,906
税引前当期一般正味財産増減額(E)=(C)+(D)	168,630,339	△69,747,538	20,045,850
法人税、住民税及び事業税(F)	94,234,420	168,640	△3,281,056
当期一般正味財産増減額(G)=(E)-(F)	74,395,919	△69,916,178	23,326,906
一般正味財産期首残高(H)	1,083,881,864	1,153,798,042	1,130,471,136
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,158,277,783	1,083,881,864	1,153,798,042
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	372,000,000	372,000,000	372,000,000
指定正味財産期末残高(J)	372,000,000	372,000,000	372,000,000
III 正味財産期末残高(I)+(J)	1,530,277,783	1,455,881,864	1,525,798,042

組織図と役員・評議員

▼ 組織図 (2021年8月1日現在)



▼ 役員・評議員

役員・会計監査人 2021年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
代表理事	竹内 和樹	一般財団法人日本国際協力システム 代表理事
業務執行理事	樋口 誠一	一般財団法人日本国際協力システム 業務執行理事
理事	加藤 浩輝	味の素株式会社 川崎事業所 次長
理事	川眞田 嘉壽子	立正大学法学部 教授
監事	古田 満正	古田公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士
監事	深山 美弥	シティユウワ法律事務所 弁護士
会計監査人	都井 清史	公認会計士

評議員 2021年8月1日現在 五十音順(役職ごと)

役職	氏名	現職
評議員会会長	小寺 清	元世界銀行・IMF合同開発委員会 事務局長、元財務省 副財務官、元 JICA 理事、 特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパン理事長、英国海外開発研究所 上級客員研究員、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレンジャパン 理事
評議員	浅海 陽介	株式会社三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 経済協力室長
評議員	高津 玉枝	株式会社福市 代表取締役
評議員	平川 伸明	一般財団法人日本国際協力センター 監事
評議員	藤巻 秀樹	元北海道教育大学 教育学部国際地域学科 教授、 北海道教育大学 非常勤講師、ジャーナリスト
評議員	三宅 且仁	一般社団法人海外建設協会 常務理事
評議員	渡辺 道雄	株式会社国際開発センター 代表取締役専務取締役、 一般財団法人国際開発センター 代表理事

2019年度は、理事会を6回、評議員会を1回、2020年度は、理事会を4回、評議員会を2回開催しました。

理事会においては、経営概況、事業課題、経営・組織課題などを適時報告し、主要課題について審議しました。

コンプライアンス・行動規範

1. JICSのコンプライアンス方針

JICSの行う国際協力事業における調達業務などにおいては、日本国政府、日本国民、被援助国政府、被援助国国民、応札企業、契約企業（納入、施工・コンサルタントなど）、職員などのステークホルダー（利害関係者）が存在します。当該ステークホルダーの利益をいかに確保していくかがJICSの使命ともいえます。

JICSが行う調達業務は、公共調達に相当するもので、透明性を確保しつつ公正かつ適正に事業を進めることが求められます。JICSは、MISSION, VISION, VALUE (巻頭ページ「MVV」を参照) の理念に則し、法令、行動規範、内部規程などを遵守して適切な組織運営と適正な業務遂行が行えるコンプライアンス体制を築くことで、関係者からの高い信頼を維持していきたいと考えています。

2. コンプライアンス体制

以下のコンプライアンス体制を構築しています。

(1)コンプライアンス委員会

代表理事を委員長として、コンプライアンスの強化および不正等が発生した場合の対応および再発防止策の検討を行います。

(2)コンプライアンス・リスク管理室

組織のコンプライアンス向上のための取組み、リスクマネジメント向上のための組織全体のリスク分析、そしてリスク対策に係る調整を行います。

(3) 監事、会計監査人および税理士による監査

監事は理事会および理事の職務執行を監査します。

会計監査人および税理士は主に財務・経理面の外部監査を行います。会計監査人は財務諸表および内部統制の整備・運用状況のみならず、調達代理業務にてJICSが被援助国政府に代わり管理している援助資金の預り金口座の監査も実施しています。

(4) 監査室

代表理事直轄の内部監査担当部門として、他部門から独立した立場で業務が適正かつ効率的に遂行されているか監査し、代表理事に報告します。

(5) 内部通報制度

法令違反などを未然に防ぐとともに、適切に対処することを目的として、内部通報制度を設置しています。職制ライン、監事、顧問

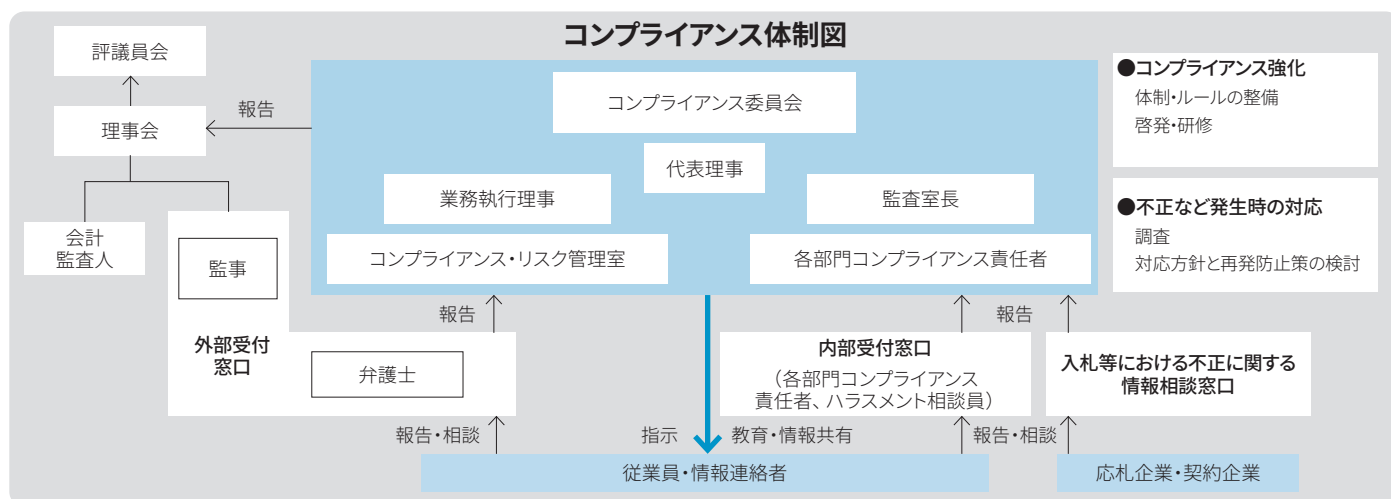
(6) 入札等における不正に関する情報相談窓口の設置

JICCSが実施する入札等の調達手続きにおける公正性の確保および契約相手先による適正な契約履行の確保を目的として、情報相談窓口を設置しています。

(7) JICSの行動規範

私たちは、次の10項目について組織の原則を定め規範として行動しています。

- ① 法人としての責任
- ② 質の高いサービスの提供
- ③ 法令等の遵守
- ④ 海外現地事情への配慮
- ⑤ 情報の開示
- ⑥ 情報の管理
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ 反社会的勢力等への対応
- ⑨ 環境の保全
- ⑩ 職場環境づくり



3. 個人情報保護への取組み

JICSは個人情報適正に取り組むことは社会的責任であると考え、個人情報保護基本規程および関連細則を制定し、2011年6月17日付でプライバシーマークを取得（2021年6月17日付にて6回目の付与適格決定）しています。



個人情報保護研修 ↑

● 団体名

一般財団法人日本国際協力システム
Japan International Cooperation System (JICS)

● 所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号 晴海センタービル5階

● 代表連絡先

TEL : 03-6630-7870
FAX : 03-3534-6811
E-mail : jics@jics.or.jp
URL : <https://www.jics.or.jp/>

● 役員

代表理事 竹内 和樹

● 設立

1989年4月12日

● 基本財産

3.87億円

● 人員数

125名(2021年8月1日現在)

● 事業目的：

JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。

● 事業内容：

JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。

1. 国際協力事業における調達業務
2. 国際協力事業における管理業務
3. 国際協力事業におけるコンサルティング業務
4. 国際協力事業における調査及び研究
5. 国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理
6. 国際協力に関連するNGO等に対する支援
7. 国際協力に関する普及啓発
8. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

● 許可業種：

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号

● 取得資格等：

プライバシーマーク、プラチナくるみん認定

● 技術者：

一級建築士 2名(2021年8月1日)

日本国際協力システム 年報2021

2020年3月期・2021年3月期

2021年9月15日発行

編集・発行 一般財団法人 **日本国際協力システム**

編集協力 株式会社ファイブ・シーズ

印刷 欧文印刷株式会社

©2021 日本国際協力システム Printed in Japan



